

事業活動計算書
(自)平成 29 年 4 月 1 日(至)平成 30 年 3 月 31 日

法人全体

(単位:円)

勘定科目		当年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
大	中 小				
	会 費 収 益	2,379,000	2,430,500	△51,500	
	会 費 収 益	2,379,000	2,430,500	△51,500	
	一般会員費収益	2,101,000	2,132,500	△31,500	
	団体会員費収益	180,000	175,000	5,000	
	賛助会員費収益	63,000	84,000	△21,000	
	正会員会員費収益	35,000	39,000	△4,000	
	寄 附 金 収 益	281,250	594,313	△313,063	
	寄 附 金 収 益	281,250	594,313	△313,063	
	経常経費補助金収益	27,089,534	26,630,343	459,191	
	市区町村補助金収益	24,558,534	23,910,343	648,191	
	福祉大会開催事業補助金収益	150,000	150,000	0	
	地域福祉活動補助金収益	200,000	200,000	0	
	法人運営補助金収益	22,737,410	22,321,483	415,927	
	介護初任者研修補助金収益	1,471,124	1,238,860	232,264	
	共同募金配分金収益	2,531,000	2,720,000	△189,000	
	一般募金配分金収益	1,430,000	1,620,000	△190,000	
	地域歳末たすけあい募金配分金収益	1,101,000	1,100,000	1,000	
	助成金収益	500,000	500,000	0	
	市区町村助成金収入	500,000	500,000	0	
	介護初任者研修助成金収益	500,000	500,000	0	
収 益	受 託 金 収 益	69,389,374	58,598,374	10,791,000	
	市区町村受託金収益	58,850,322	48,526,000	10,324,322	
	老人福祉センター受託収益	27,300,000	27,420,000	△120,000	
	地域交流ホーム受託収益	24,986,000	20,395,000	4,591,000	
	シルバー人材センター事業受託収益	741,000	711,000	30,000	
	生活支援体制整備事業受託収益	5,823,322	0	5,823,322	
	都道府県社協受託金収益	116,700	130,240	△13,540	
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	116,700	130,240	△13,540	
	その他の受託金収益	10,422,352	9,942,134	480,218	
	配分金収益	9,961,322	9,475,680	485,642	
	材料費等収益	0	6,170	△6,170	
	事務費収益	461,030	460,284	746	
	事 業 収 益	18,197,840	20,786,180	△2,588,340	
	参加費収益	162,540	211,680	△49,140	
介護初任者研修参加費収益	162,540	211,680	△49,140		
利用料収益	18,035,300	20,574,500	△2,539,200		
利用料収益	7,987,400	8,749,200	△761,800		

	利用者負担金収益	10,047,900	11,825,300	△1,777,400
	その他の収益	2,038,973	2,120,235	△81,262
	その他の収益	2,038,973	2,120,235	△81,262
	福祉チャリティー事業収益	335,190	282,341	52,849
	雑収益	1,703,783	1,837,894	△134,111
	サービス活動収益計(1)	119,875,971	111,659,945	8,216,026
サービス活動増減の部	人件費	57,582,349	53,661,443	3,920,906
	役員報酬	200,000	200,000	0
	職員給料	38,188,168	35,711,530	2,476,638
	職員本俸	35,274,600	33,026,800	2,247,800
	職員諸手当	2,913,568	2,684,730	228,838
	職員賞与	9,092,741	8,133,667	959,074
	退職給付費用	2,807,950	2,910,530	△102,580
	法定福利費	7,293,490	6,705,716	587,774
	事業費	41,852,681	39,479,749	2,372,932
	給食費	12,941	10,873	2,068
	水道光熱費	14,805,893	14,483,585	322,308
	燃料費	12,003,679	10,987,328	1,016,351
	消耗器具備品費	2,073,088	1,751,821	321,267
	保険料	14,985	19,440	△4,455
	賃借料	956,482	1,002,924	△46,442
	調査費	50,000	50,000	0
	福祉推進費	660,885	677,540	△16,655
	啓発費	227,550	185,595	41,955
	車輦費	1,085,856	834,963	250,893
	車輦燃料費	554,336	420,641	133,695
車輦検査費	531,520	414,322	117,198	
配分金費	9,961,322	9,475,680	485,642	
事務費	18,708,012	17,165,289	1,542,723	
費用	福利厚生費	168,717	135,734	32,983
	職員被服費	38,344	8,391	29,953
	旅費交通費	166,456	186,232	△19,776
	役職員旅費	166,456	186,232	△19,776
	研修研究費	115,382	143,887	△28,505
	事務消耗品費	88,197	122,364	△34,167
	印刷製本費	546,225	510,113	36,112
	修繕費	3,431,700	3,152,995	278,705
	各所修繕費	3,431,700	3,152,995	278,705
	通信運搬費	502,711	510,914	△8,203
	会議費	913,744	1,265,820	△352,076
	業務委託費	9,128,270	8,581,250	547,020
	手数料	265,584	266,448	△864
	保険料	508,380	435,340	73,040

	賃借料	196,560	196,560	0	
	租税公課	2,374,200	1,388,700	985,500	
	渉外費	80,818	65,000	15,818	
	購読料	171,274	174,991	△3,717	
	雑費	11,450	20,550	△9,100	
	共同募金配分金事業費	2,531,000	2,720,000	△189,000	
	一般募金配分金事業費	1,430,000	1,620,000	△190,000	
	老人福祉活動費	900,000	1,084,000	△184,000	
	障害児・者福祉活動費	130,000	130,000	0	
	福祉育成・援助活動費	400,000	406,000	△6,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,101,000	1,100,000	1,000	
	地域歳末たすけあい配分金事業費	1,101,000	1,100,000	1,000	
	負担金費用	246,400	243,300	3,100	
	負担金費用	246,400	243,300	3,100	
	負担金費用	246,400	243,300	3,100	
	基金組入額	280,000	600,000	△320,000	
	福祉基金組入額	280,000	600,000	△320,000	
	減価償却費	188,610	0	188,610	
	サービス活動費用計(2)	121,389,052	113,869,781	7,519,271	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,513,081	△2,209,836	696,755	
増減の部	サービス活動	収益	2,359	7,369	△5,010
		受取利息配当金収益	618	1,247	△629
		福祉基金受取利息配当金収益	1,741	6,122	△4,381
	サービス活動外収益計(4)	2,359	7,369	△5,010	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	外サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,359	7,369	△5,010	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,510,722	△2,202,467	691,745	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,293,330	0	1,293,330
		固定資産受贈額	1,293,330	0	1,293,330
		サービス区分間固定資産移管収益	1,122,540	0	1,122,540
	特別収益計(8)	2,415,870	0	2,415,870	
	費用	サービス区分間固定資産移管費用	1,122,540	0	1,122,540
	特別費用計(9)	1,122,540	0	1,122,540	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,293,330	0	1,293,330	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,868,021	9,070,488	△2,202,467	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△217,392	△2,202,467	1,985,075	
増減差額	前期繰越活動増減差額(15)	6,868,021	9,070,488	△2,202,467	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	6,650,629	6,868,021	△217,392	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	福祉基金取崩額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額	6,650,629	6,868,021	△217,392	

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—総平均法(原価法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却方法—定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づく期末要支給額

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度から社会福祉法人会計基準(平成23年基準)に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金退職金制度に定める給付制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

- ・当法人では拠点区分が一つしかないため資金収支内訳表、事業区分資金収支内訳表等は作成していない。

- ・当法人では公益、収益事業を実施していないため作成していない。

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社協拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人運営事業(社会福祉事業)

「法人運営事業」

イ 共同募金配分金事業

「共同募金配分金事業」

ウ 歳末募金配分金事業

「歳末募金配分金事業」

エ 設備投資資金事業

「設備投資事業」

オ たすけあい資金事業

「たすけあい資金貸付事業」

カ 福祉資金事業

「福祉基金積立事業」

キ 老人福祉センター運営事業

「老人福祉センター指定管理委託事業」

ク 地域福祉基金事業

「地域福祉活動事業」

ケ 地域交流ホーム運営事業

「地域交流ホーム指定管理委託事業」

コ 職員厚生費事業

「社会保険管理事業」

サ シルバー人材センター運営事業

「シルバー人材センター委託事業」

- シ 生活福祉資金事業
「生活福祉資金貸付事業」
ス 生活支援体制整備事業
「生活支援体制整備受託事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,571,259	1,466,538	1,104,721
器具及び備品	320,000	319,999	1
合計	2,891,259	1,786,537	1,104,722

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金	当期末残高
たすけあい資金貸付金	376,200	0	376,200
合計	376,200	0	376,200

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし